

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	ニッタ株式会社
【英訳名】	Nitta Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 切 山 靖 順
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号
【電話番号】	06 6563 1211
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 コーポレートセンター長 懸 上 耕 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号
【電話番号】	06 6563 1211
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 コーポレートセンター長 懸 上 耕 一
【縦覧に供する場所】	ニッタ株式会社東京支店 (東京都中央区銀座八丁目2番1号) ニッタ株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第 2 四半期 連結累計期間	第95期 第 2 四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	43,036	43,765	88,000
経常利益 (百万円)	6,739	6,221	12,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,370	5,015	10,853
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,584	9,551	14,937
純資産額 (百万円)	128,160	137,339	129,450
総資産額 (百万円)	156,960	165,054	158,385
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	191.45	180.21	387.27
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.1	82.7	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,574	2,960	11,995
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	313	690	3,044
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,737	1,909	4,968
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,282	36,307	35,403

回次	第94期 第 2 四半期 連結会計期間	第95期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	94.27	90.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、原材料価格の高止まりやエネルギーコスト高騰の影響はあったものの、多くの地域で景気の持ち直しの動きが継続しました。また、国内経済については、雇用や所得環境が改善したことにより、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、自動車業界向けは半導体不足緩和に伴い回復傾向となりましたが、半導体製造装置向けは生産調整等の影響を受け低調でした。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、437億6千5百万円と前年同期比7億2千8百万円増(1.7%増)となりました。損益面では、増収となったものの、原材料価格高騰の影響に加え、半導体業界向けなどの高付加価値製品の売上が減少したことにより、営業利益は25億2千6百万円と、前年同期比3億3千4百万円減(11.7%減)となりました。また、経常利益は、営業利益及び為替差益が減少したことに伴い、62億2千1百万円と前年同期比5億1千8百万円減(7.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は50億1千5百万円と、前年同期比3億5千5百万円減(6.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

ベルト・ゴム製品は、国内では、物流業界向けやリネン業界向けのRFID製品が堅調でしたが、電子部品向けの感温性粘着テープが低調でした。海外では、物流業界向けや繊維業界向けが低調でした。

以上の結果、売上高は148億5千1百万円と前年同期比5億7千万円増(4.0%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は16億6千6百万円と前年同期比1億7千2百万円減(9.4%減)となりました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品は、国内では、自動車業界向けが半導体不足解消に伴い回復傾向となりましたが、半導体製造装置向けが低調でした。海外では、中国を除き、自動車業界向けや建設機械向けが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は157億4千4百万円と前年同期比3億7千9百万円減(2.4%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、1億3千1百万円と前年同期比2億6千9百万円減(67.2%減)となりました。

化工品事業

化工品事業製品は、国内、海外ともに鉄道部品が堅調に推移したほか、OA機器部品も、やや回復が見られました。

以上の結果、売上高は57億2千5百万円と前年同期比1億7千2百万円増(3.1%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は2億3千8百万円と前年同期比1億5千3百万円増(182.0%増)となりました。

その他産業用製品事業

空調製品は、半導体や電子部品及び製薬業界向けのフィルタ製品や測定器が堅調でした。

以上の結果、売上高は54億4千8百万円と前年同期比5億3百万円増(10.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は2億8百万円と前年同期比1億4千万円増(209.1%増)となりました。

不動産事業

売上高は4億4千4百万円となり、セグメント利益(営業利益)は2億1千4百万円と前年同期比5千4百万円増(33.8%増)となりました。

経営指導事業

経営指導の売上高は8億6千9百万円となり、セグメント利益(営業利益)は7億6千2百万円と前年同期比1億4千4百万円減(15.9%減)となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は、6億8千1百万円となり、セグメント利益(営業利益)は1億9百万円となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し66億6千8百万円増加し、1,650億5千4百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金等の売上債権が減少しましたが、棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、5億6千3百万円増加の845億8千8百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し61億5百万円増加し、804億6千6百万円となりました。主な要因は、持分法適用会社の利益剰余金の増加に伴い、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、電子記録債務が減少し、前連結会計年度末と比較し、12億2千万円減少の277億1千4百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し78億8千9百万円増加し、1,373億3千9百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加や、円安の進行により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、363億7百万円(前年同期末比9億7千5百万円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億6千万円の収入(前年同期比56億1千4百万円の収入減)となりました。これは主に受取配当金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億9千万円の支出(前年同期比3億7千6百万円の支出増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13億6千2百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億9百万円の支出(前年同期比8億2千7百万円の支出減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、9億5千7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	30,272,503	30,272,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		30,272,503		8,060		7,608

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,997	10.67
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,842	10.11
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,301	8.19
合同会社オンガホールディングス	堺市堺区中三国ヶ丘町1丁3-36	1,430	5.09
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,297	4.62
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,029	3.66
ニッタ共栄会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	706	2.51
新田 忠	長野県北佐久郡軽井沢町	498	1.77
ニッタ従業員持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	446	1.58
日本ゼオン(株)	東京都千代田区丸の内1丁目6-2 新丸の内センタービルディング	424	1.51
計		13,974	49.74

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 当社の自己株式2,179千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。なお、自己株式には従業員持株会信託型E S O Pの信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式227千株は含んでおりません。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 2,997千株 |
| (株)日本カストディ銀行(信託口) | 1,297千株 |
- 4 2023年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2023年9月27日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	1,536	5.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,179,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,079,400	280,794	
単元未満株式	普通株式 13,503		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		280,794	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員持株会信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式227,000株(議決権2,270個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)を含めております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	2,179,600		2,179,600	7.19
計		2,179,600		2,179,600	7.19

(注) 従業員持株会信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,648	33,731
受取手形及び売掛金	1 18,357	1 17,779
電子記録債権	1 9,765	1 9,508
有価証券	5,499	5,499
棚卸資産	2 14,119	2 15,545
その他	2,706	2,548
貸倒引当金	72	25
流動資産合計	84,024	84,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,262	13,716
機械装置及び運搬具（純額）	5,647	5,462
工具、器具及び備品（純額）	927	1,007
土地	3,747	3,892
建設仮勘定	1,158	550
その他（純額）	1,210	1,210
有形固定資産合計	25,952	25,839
無形固定資産		
のれん	311	281
その他	473	492
無形固定資産合計	784	773
投資その他の資産		
投資有価証券	45,069	50,980
長期貸付金	12	182
退職給付に係る資産	1,181	1,273
繰延税金資産	727	740
その他	637	681
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	47,623	53,853
固定資産合計	74,360	80,466
資産合計	158,385	165,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,090	7,694
電子記録債務	1 8,807	6,168
未払法人税等	657	843
賞与引当金	1,126	1,157
その他	4,803	4,972
流動負債合計	22,484	20,836
固定負債		
長期借入金	540	412
繰延税金負債	1,753	2,426
退職給付に係る負債	2,268	2,210
その他	1,888	1,828
固定負債合計	6,450	6,877
負債合計	28,935	27,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,098	7,114
利益剰余金	110,972	114,301
自己株式	5,608	5,599
株主資本合計	120,523	123,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,501	4,224
為替換算調整勘定	4,760	8,509
退職給付に係る調整累計額	31	35
その他の包括利益累計額合計	8,230	12,698
非支配株主持分	696	763
純資産合計	129,450	137,339
負債純資産合計	158,385	165,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	43,036	43,765
売上原価	31,571	32,484
売上総利益	11,465	11,281
販売費及び一般管理費	8,605	8,755
営業利益	2,860	2,526
営業外収益		
受取利息	61	92
受取配当金	140	150
業務受託料	84	78
持分法による投資利益	3,266	3,268
為替差益	415	231
その他	74	64
営業外収益合計	4,042	3,886
営業外費用		
支払利息	24	29
業務受託費用	76	74
訴訟関連費用	-	74
その他	62	12
営業外費用合計	163	190
経常利益	6,739	6,221
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	11	23
投資有価証券評価損	43	-
特別損失合計	54	23
税金等調整前四半期純利益	6,687	6,201
法人税、住民税及び事業税	1,045	758
法人税等調整額	236	371
法人税等合計	1,282	1,130
四半期純利益	5,404	5,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,370	5,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,404	5,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	722
為替換算調整勘定	2,893	1,768
退職給付に係る調整額	12	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2,825	1,990
その他の包括利益合計	6,180	4,480
四半期包括利益	11,584	9,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,525	9,483
非支配株主に係る四半期包括利益	59	67

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,687	6,201
減価償却費	1,552	1,629
のれん償却額	72	73
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	65	60
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	111	92
貸倒引当金の増減額（は減少）	42	50
受取利息及び受取配当金	210	243
支払利息	34	29
為替差損益（は益）	136	67
持分法による投資損益（は益）	3,266	3,268
投資有価証券評価損益（は益）	43	-
投資事業組合運用損益（は益）	31	2
固定資産除売却損益（は益）	8	19
売上債権の増減額（は増加）	1,189	1,256
棚卸資産の増減額（は増加）	1,304	766
仕入債務の増減額（は減少）	82	2,372
その他	115	1,063
小計	4,369	3,350
利息及び配当金の受取額	5,460	244
利息の支払額	34	29
法人税等の支払額	1,221	604
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,574	2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	902	905
有形固定資産の取得による支出	1,197	1,362
有形固定資産の売却による収入	12	9
無形固定資産の取得による支出	48	134
投資有価証券の取得による支出	154	61
投資有価証券の売却による収入	170	0
関係会社株式の取得による支出	-	47
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	57	-
長期借入金の返済による支出	140	128
自己株式の取得による支出	957	134
自己株式の売却による収入	104	93
配当金の支払額	1,861	1,686
その他	175	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,737	1,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	886	543
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,410	903
現金及び現金同等物の期首残高	30,872	35,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,282	36,307

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	51 百万円	36 百万円
電子記録債権	27	290
支払手形	16	
電子記録債務	72	

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	8,204 百万円	9,147 百万円
仕掛品	807	1,035
原材料及び貯蔵品	5,107	5,361

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び賞与	2,476 百万円	2,535 百万円
賞与引当金繰入額	578	575
退職給付費用	106	121
貸倒引当金繰入額	42	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	35,595 百万円	33,731 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,813	2,924
コマーシャルペーパー、信託受益権 (有価証券)	5,499	5,499
現金及び現金同等物	37,282	36,307

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,861	65	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金23百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,416	50	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式344,600株の取得を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が957百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,686	60	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	1,545	55	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	14,280	16,123	5,552	4,944	407	1,014	42,323	713	43,036		43,036
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11		81	0	57	156	306	12	319	319	
計	14,292	16,123	5,633	4,944	464	1,171	42,630	725	43,355	319	43,036
セグメント利益又 は損失()	1,838	401	84	67	160	906	3,459	145	3,605	745	2,860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 745百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 745百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	14,851	15,744	5,725	5,448	444	869	43,084	681	43,765		43,765
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19		102	0	140	163	426	8	434	434	
計	14,870	15,744	5,827	5,448	585	1,033	43,510	689	44,200	434	43,765
セグメント利益又 は損失()	1,666	131	238	208	214	762	3,221	109	3,331	805	2,526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 805百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 805百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計		
日本	7,460	10,266	4,620	4,590		1,014	27,953	713	28,666
アジア・オセアニア	2,247	4,592	769	335			7,944		7,944
北米・南米	3,256	1,139		18			4,414		4,414
ヨーロッパ	1,305	55	162				1,523		1,523
その他	10	69					79		79
顧客との契約から生じる収益	14,280	16,123	5,552	4,944		1,014	41,916	713	42,629
その他の収益					407		407		407
外部顧客への売上高	14,280	16,123	5,552	4,944	407	1,014	42,323	713	43,036

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計		
日本	8,448	10,165	4,627	5,147		869	29,257	681	29,939
アジア・オセアニア	2,140	4,092	889	301			7,423		7,423
北米・南米	2,984	1,299					4,283		4,283
ヨーロッパ	1,264	28	209				1,502		1,502
その他	13	158					172		172
顧客との契約から生じる収益	14,851	15,744	5,725	5,448		869	42,639	681	43,320
その他の収益					444		444		444
外部顧客への売上高	14,851	15,744	5,725	5,448	444	869	43,084	681	43,765

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	191円45銭	180円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,370	5,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,370	5,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,052	27,831

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間336千株、当第 2 四半期連結累計期間249千株であります。

2 【その他】

第95期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の中間配当については、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,545百万円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 市 裕 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 尾 志 都

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。